

ラオス

2022年12月7日
海外調査部・ビエンチャン事務所

2021年のラオスの実質GDP成長率は2.3%と前年のマイナス0.5%から穏やかに回復した。新型コロナウイルスの感染拡大が経済活動に影響を及ぼしたものの、旺盛な外需に支えられ電力や鉱物の輸出が増加、農畜産物・食品やパルプ・紙の輸出も伸び、大幅な貿易黒字となった。対内直接投資はコロナ禍で外国企業の新規参入が低迷し、前年比53.4%減となった。2022年は対外債務問題に端を発したキープ安やガソリン不足など財政と経済の立て直しの課題に直面している。

■2.3%成長へ穏やかに回復

アジア開発銀行（ADB）によると、2021年の実質GDP成長率は2.3%となり、経済が収縮した前年（マイナス0.5%）から穏やかに回復した。2021年4月の新型コロナウイルス市中感染の拡大を受けて政府は強いロックダウンを導入し、輸送や小売、イベントなどの経済活動の中断、学校や政府機関の閉鎖を余儀なくされた。9月には首都ビエンチャンの縫製工場で大規模なクラスターが発生し、市中感染が急速に拡大したことから、政府は工場の操業を禁止するなど、日系企業にも大きな影響をもたらした。一方、ワクチン接種は4月から本格的に全国で開始され、2021年末までに総人口の約半数が接種を完了した。特に主要観光都市では接種率が7割に達し、2022年1月からの観光客受け入れ再開を後押しした。

セクター別の成長率は、農業が1.2%、工業が4.4%、サービスが0.4%となった。農業は、主食であるコメの生産量が前年比4.4%増の366万トンに達した。また、中国向けに初めて生きた肉牛が輸出されたが、牛・水牛のランピースキン病（ウイルス感染症）の流行により輸出開始からわずか3カ月で輸出停止となった。工業では、外需に支えられラオス最大の輸出産品である電力や鉱物の生産が増加した。電力開発では水力発電所（ナムウー7、ナムコング1、ナムコング3など）が商業運転を開始し、これにより、全国の発電所は90カ所、発電容量は前年比6.1%増の1万956メガワットに拡大した。また雨量に恵まれたこともあり、電力生産量は4万1,949ギガワット時と前年に比べて12.5%増加した。さらに、鉱物の生産額は166億1,300万キープ（前年比67.8%増）と大幅に増加した。特に、セボン鉱山で金の採掘が本格化し、金・銀の年間採掘量が8,132キログラム（前年比4.7倍）となった。同鉱山は新たな坑道の建設を開始し、2030年までの鉱山延命を計画している。また主要な鉱山の鉄鉱石生産を合計すると、352万トン（前年比2.5倍）と大きく増加した。製造業では、中国企業のサンペーパーホールディングによる製紙工場が本格稼働したことから、紙が同年の上位輸出品目に押し上げられた。縫製業を中心とした一部の業種では、新型コロナウイルス感染防止のため、寮に入る従業員の出勤のみが認められるなど、一時的に操業形態が制限されたことから生産が落ち込んだ。また生産に遅れが生じ

たことで、EUからの発注がキャンセルされるなど混乱が生じた。サービス業はコロナ禍の強い行動制限の影響を受け低迷した。外国人観光客は2021年を通して一切入国できなかった他、国内観光キャンペーン（ラオス人による国内観光）も約83万人（前年比47.6%減）と振るわなかった。ラオス全土の観光会社のうち30%が2021年に閉鎖したとされる。建設では、中国ラオス鉄道（中老鉄道）や経済特区などの開発がGDP成長に寄与した。

2021年はラオスにとって、内陸国（ランドロック）から周辺国のハブとするランドリンク化へのマイルストーンとなる年となった。12月、中国雲南省の昆明と首都ビエンチャンを結ぶ1,035キロメートル（うちラオス区間は426キロメートル）の中老鉄道が開通し、2022年10月までの10カ月間に中国、ラオス両区間の累計で乗客739万人が利用、輸出貨物は154万トンが輸送された。鉄道を利用したラオスからの輸出は現状、カリウム、鉄鉱石、キャッサバ、天然ゴムなどに限定されているが、今後動植物検疫やインフラが整備されることで多種多様な製品の輸出が期待されている。また、首都でタナレーンドライポートがサービスを開始した。効率的なマルチモーダル輸送に対応するとしており、物流の効率化が期待される。

財政では、ADBの推計によると、2021年の歳入はGDP比で14.2%となり、2020年の12.9%からやや改善した。鉱物資源税、付加価値税、物品税の税収増が歳入増に寄与したとみられるが、コロナ禍前の水準には回復していない。ただ、歳出も15.7%と2020年の18.3%より抑制されたことで、財政赤字は改善した。これは不要不急な公共投資の削減やさまざまな行政支出の削減を行う節約節制政策によるものである。2021年8月、パンカム・ヴィパヴァン首相は臨時国会を召集し、「経済財務問題解決のための国家アジェンダ」を採択、輸入代替・輸出のための国内生産促進や徴税能力強化、外貨管理制度の改革などを断行するとした。しかしながら、ラオス中央銀行によると2021年の公的債務および公的保証債務の残高はGDP比で88%と2020年の72%から大幅に拡大、うち対外公的債務残高は63%に達した。世界銀行はこの原因を現地通貨キープ安と国内債券の大量発行によるものと指摘する。特に、ラオス電力公社に代表されるエネルギー部門が債務総額の30%以上を占める。対外債務返済額は今後5年間で年平均13億ドルに相当するとみられている。なお、外貨準備高は2021年末時点で12億6,300万ドルと、輸入額の2.1カ月相当にすぎない。

■電力・鉱物輸出が好調で貿易黒字が拡大

ラオス商工省によると、2021年は旺盛な外需とコモディティ価格の上昇により、輸出額が76億2,700万ドル（前年比23.6%増）、輸入は58億8,700万ドル（16.2%増）であった。輸出が伸びたことで、貿易黒字は17億4,000万ドル（57.6%増）と大きく拡大した。

輸出を品目別にみると、電力が最大で21億6,900万ドル（16.7%増）となった。エネルギー鉱山省によると、3万6,623ギガワット時（13.2%増）をタイやベトナムなどの周辺国へ輸出した。11月にはタイ政府との間で1,500メガワットの電力追加購入に関する覚書が締結されたことで、1万500メガワットの売電が実施される予定で、今後さらなる輸出増加が期待される。2位は鉱物で、19億100万ドル（35.8%増）となった。エネルギー鉱山省によると、セボン鉱山からの金・銀の輸出（3億3,100万ドル、3.2倍）、また鉄鉱石の輸出（3億2,600億ドル、2.2倍）が拡大した。特に鉄鉱石については、ラ

オス政府が税収増を目的に、2021年6月から3年間、迅速な採掘加工ライセンス付与と鉱区面積・国際市場価格に連動した最低請負税の事前支払い制度を試験的に導入し、2021年中に24カ所の鉱山がパイロット事業として認可された。また、農畜産物・食品は17億5,100万ドル（6%増）であった。農林省によると主要品目である天然ゴムが2億6,300万ドル（22.5%増）、バナナが2億4,900万ドル（22.3%増）、キャッサバ（タピオカ澱粉含む）が2億500万ドル（24.5%増）といずれも増加した。2021年10月から中国政府が国境で厳格な新型コロナ規制を導入したことで、ラオスから中国向け輸通用トラックの大渋滞が発生したものの、農産物輸出は全体として好調であった。木材・木製品・パルプ・紙は8億8,500万ドル（2.6倍）と大きく増加した。特に先述のとおり、中国企業サンペーパーホールディングの製紙工場が本格稼働したことで、溶解パルプやロール紙の輸出が8億2,600万ドル（2.7倍）に達した。加工輸出品目である電子機器などの工業製品や縫製・靴製品の輸出はそれぞれ4億900万ドル（1.2%減）、3億2,000万ドル（12.3%増）であった。

表1 ラオスの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2020年		2021年		2020年		2021年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
電力	1,859	2,169	28.4	16.7	農畜産物・食品	1,036	1,000	17.0	△ 3.5
鉱物	1,400	1,901	24.9	35.8	機械・電子機器および部品	859	765	13.0	△ 10.9
農畜産物・食品	1,653	1,751	23.0	6.0	化石燃料	575	740	12.6	28.7
木材・木製品・パルプ・紙	338	885	11.6	162.0	車両および部品	504	708	12.0	40.4
工業製品	414	409	5.4	△ 1.2	鉄鋼	426	289	4.9	△ 32.2
縫製・靴製品	285	320	4.2	12.3	電力	91	80	1.4	△ 12.4
その他	220	191	2.5	△ 13.1	その他	1,573	2,305	39.2	46.6
合計 (その他含む)	6,168	7,627	100.0	23.6	合計 (その他含む)	5,064	5,887	100.0	16.2

〔出所〕 商工省輸出入統計を基にジェトロ作成

輸出を国・地域別で見ると1位のタイは27億8,400万ドル（1.4%増）となった。内訳は、電力が19億4,400万ドル（15.4%増）、キャッサバが2億1,900万ドル（26.7%増）と増加した一方、光学機器部品（1億2,200万ドル、25.7%減）、銅（5,300万ドル、64.8%減）などが減少した。2位の中国は22億2,100万ドル（51.3%増）と、2021年後半に新型コロナ水際対策の強化で輸出が混乱したものの増加した。うちパルプ・紙（7億7,600万ドル、1.6倍）、金（3億4,900万ドル、36.1倍）、鉄鉱石（1億3,100万ドル、98.7%増）などが大きく伸びた。3位はベトナムで12億3,700万ドル（18.8%増）となり、上位3カ国で81.8%を占めた。日本は8,300万ドル（2.2%減）と微減であった。特に日系企業が生産する縫製・靴製品（3,500万ドル、18.0%減）、電子部品（1,500万ドル、18.4%減）などは新型コロナによるサプライチェーンの混乱を受け2年連続で減少した。

表2 ラオスの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2020年		2021年		2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	5,825	7,140	93.6	22.6	4,838	5,193	88.2	7.3
日本	85	83	1.1	△ 2.2	136	148	2.5	9.0
中国	1,467	2,221	29.1	51.3	1,128	1,255	21.3	11.2
香港	50	88	1.2	76.3	26	28	0.5	10.2
韓国	11	11	0.1	△ 0.1	48	48	0.8	△ 0.5
台湾	3	5	0.1	46.1	15	19	0.3	26.8
ASEAN	4,010	4,308	56.5	7.4	3,434	3,597	61.1	4.8
タイ	2,745	2,784	36.5	1.4	2,818	2,996	50.9	6.3
ベトナム	1,041	1,237	16.2	18.8	555	501	8.5	△ 9.9
カンボジア	115	160	2.1	39.0	2	1	0.0	△ 45.8
シンガポール	42	91	1.2	116.1	23	52	0.9	125.4
マレーシア	10	6	0.1	△ 39.2	18	20	0.3	13.5
インド	109	75	1.0	△ 31.1	27	33	0.6	21.2
オーストラリア	89	348	4.6	292.8	24	64	1.1	169.4
ロシア	3	1	0.0	△ 45.6	4	28	0.5	546.2
EU27	236	228	3.0	△ 3.5	53	111	1.9	109.7
英国	23	22	0.3	△ 6.9	7	23	0.4	251.6
スイス	35	116	1.5	229.3	1	228	3.9	21778.8
米国	32	67	0.9	112.4	87	250	4.2	188.1
合計 (その他含む)	6,168	7,627	100.0	23.6	5,064	5,887	100.0	16.2

〔注〕 アジア大洋州は、ASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港、台湾を加えた合計値。

〔出所〕 商工省輸出入統計を基にジェトロ作成

方、化石燃料は7億4,000万ドル(28.7%増)、車両および部品は7億800万ドル(40.4%増)と、いずれも新型コロナ前の水準に回復した。燃料ガス協会によると2021年は16億4,900万リットル(23.0%増)の化石燃料を輸入した。

輸入を国・地域別にみると、1位のタイは29億9,600万ドル(6.3%増)と輸入超過が毎年続いている。うち化石燃料は6億1,200万ドルで、ラオスの化石燃料の輸入総額のうち、87.2%をタイから輸入している計算になる。2位の中国は12億5,500万ドル(11.2%増)。うち車両および部品は2億2,500万ドル(2.4倍)に急増した。3位はベトナムで5億100万ドル(9.9%減)となり、これら3カ国で全体の80.7%を占めた。日本は1億4,800万ドル(9.0%増)で、車両および部品が6,900万ドル(67.9%増)と新型コロナ前の水準に回復した。

なお、ラオス政府は2022年の輸出を76億ドル、輸入を61億ドルと計画している。貿易に関連する動きとしては、地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が2022年1月にラオスを含む10カ国で発効した。また、ラオスは2021年11月の第76回国連総会にて、2026年中の後発開発途上国(LDC)からの卒業目標が採択された。これにより、2029年にEUの一般特惠関税(GSP)が廃止される見通しである。

■コロナ禍で大型投資が停滞

商工省によると、2021年の対内直接投資額(新規登録ベース、自国投資含む)はコロナ禍で外国企業の新規参入が見合わせられ、69億5,100万ドル(53.4%減)と半減した。業種別にみると、卸・小売・自動車修理が26億7,600万ドル(前年比25.5%増)で最大の投資額となった。一方、2020年に大きく伸びた農林水産業は6億400万ドル(89.1%減)に減退した。国別にみると、ラオスの国内投資が40億5,200万ドル(26.0%減)、中国が16億6,800万ドル(77.1%減)、ベトナムが4億8,500万ドル(7.8%増)、タイが3億600万ドル(75.1%減)と、主要投資国の中国とタイが大幅に減少した。日本からの投資額は1,500万ドル(69.0%減)であった。

ラオスによる国内投資の主な動きとしては、9月に首都ビエンチャンでタナレーンドライポートの営業が開始された。また、中部カムアン県でもタケークドライポートの開発が合意された。さらにビエンチャンにおける2,900ヘクタールの大規模スマートシティ開発、暗号通貨のマイニングおよび取引所のパイロット事業などの認可が行われた。中国からの新規大型投資では、投資総額90億ドルで観光開発を行うシータンドーン経済特区の開発において、道路などの基礎インフラの建設が進んだ。また、首都での鉄道技術大学の建設や2億ドルを投資するボケオ国際空港の建設が進んだ。また、中国輸出处向けの肉牛ファームや農業や果樹への投資が活発化している。12月には建設総額59億ドルの中老鉄道が計画通り開通した。ベトナムからの投資では、スズのコンセッション契約やカリウム、鉛などの鉱山探鉱、ナムマーダムの開発可能性調査などが認可された。その他、

表3 ラオスの国・地域別対内直接投資<新規登録ベース、グロス>

(単位:100万ドル、%)

	対内直接投資			
	2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	14,703	6,802	97.9	△ 53.7
日本	50	15	0.2	△ 69.0
中国	7,295	1,668	24.0	△ 77.1
韓国	97	66	1.0	△ 31.9
ASEAN	7,203	4,962	71.4	△ 31.1
ラオス	5,477	4,052	58.3	△ 26.0
タイ	1,228	306	4.4	△ 75.1
ベトナム	450	485	7.0	7.8
マレーシア	22	80	1.1	260.5
シンガポール	7	2	0.0	△ 66.9
インド	13	7	0.1	△ 50.4
オーストラリア	44	84	1.2	88.8
欧州	140	97	1.4	△ 30.7
EU27	89	82	1.2	△ 8.7
フランス	64	14	0.2	△ 78.5
英国	50	13	0.2	△ 73.3
北米	51	41	0.6	△ 19.3
米国	41	38	0.5	△ 7.8
合計(その他含む)	14,905	6,951	100.0	△ 53.4

[注] ①アジア大洋州は、ASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)の合計値。
 ②ラオス企業による対内投資を含む。
 ③2020年は1ドル=9.046キープ、2021年は1ドル=9.737キープで算出。
 ④国・地域別と業種別で元データの対内直接投資額の合計が異なっている。
 [出所] ラオス商工省企業登録管理局

通信大手スターテレコムによるスマートシティ（電子政府・医療システム）や農業用灌漑DXが開始された。日本からの投資では三菱商事の100%子会社による600メガワット風力発電事業への出資、九電みらいエナジーによる木質ペレット生産事業への出資など環境関連事業への動きが注目される。

■財政と経済の立て直しが課題

ADBによると、2022年は電力や製造業などの回復と生産量の増加、観光業の穏やかな回復、農業の堅調な成長により、実質GDP成長率は2.5%となり、2023年には3.5%と経済は徐々に回復すると予測している（2022年9月時点）。ラオスは、21.8%と高い失業率への対策や、新型コロナで疲弊した経済の回復を加速させる必要があることから、2022年1月には外国人観光客の受け入れを再開し、5月からはコロナ禍の入国規制をほぼ撤廃した。2022年は108万人の外国人観光客、2億7,200万ドルの観光収入を見込んでいる。

一方、外貨不足や財政不安の高まりにより2022年3月から現地通貨キープが大きく下落し始め、6月14日には一時1ドル2万715キープ（パラレルレート、前年同日は1万315キープ）と大幅安となった。ウクライナ侵攻を受けた原油高も重なり、ガソリンの輸入が滞り、5～6月には首都を中心にガソリン不足を招いた。インフレは7月に25.6%に達した。このキープ安は年平均13億ドルとされる対外債務返済の負担を押し上げている。6月には格付け会社のムーディーズがラオスの外貨建て発行体格付けをCaa2からCaa3へ、8月にはフィッチ・レーティングスがCCCからCCCマイナスへとそれぞれ引き下げた。外貨調達の実行が限られる中、中国など主要債権国との二国間債務再交渉の重要性が増している。ラオスは2022年もコロナ禍が続く中、極めて困難な財政の舵取りと経済の立て直しの課題に直面している。

表4 ラオスの業種別対内直接投資
＜新規登録ベース、グロス＞
(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資			
	2020年	2021年		
	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産業	5,551	604	8.7	△ 89.1
卸・小売・自動車修理	2,133	2,676	38.5	25.5
電気・ガス	1,893	346	5.0	△ 81.7
建設業	1,382	750	10.8	△ 45.7
製造業	554	235	3.4	△ 57.6
鉱業	550	487	7.0	△ 11.4
金融・保険	543	571	8.2	5.2
ホテル・レストラン	319	121	1.7	△ 62.0
科学技術	256	196	2.8	△ 23.3
不動産	227	342	4.9	50.6
上下水道、廃棄物処理	206	33	0.5	△ 83.9
運輸・倉庫	174	127	1.8	△ 27.3
健康医療	30	25	0.4	△ 16.3
情報通信	27	44	0.6	63.7
教育	26	157	2.3	492.8
エンターテインメント	4	37	0.5	771.9
その他	1,030	194	2.8	△ 81.2
合計	14,905	6,944	100.0	△ 53.4

〔注〕①ラオス企業による対内投資を含む。
②2020年1ドル=9,046キープ、2021年1ドル=9,737キープで算出。
③国・地域別と業種別で元データの対内直接投資額の合計が異なっている。
〔出所〕ラオス商工省企業登録管理局

主要経済指標

	2019年	2020年	2021年
①人口：734万人（2021年）			
②面積：23万6,800km ²			
③1人当たりGDP：2,514米ドル（2021年）			
④実質GDP成長率（%）	4.7	△ 0.5	2.3
⑤消費者物価上昇率（%）	3.28	5.07	3.75
⑥失業率（%）	9.0	20.0	21.8
⑦貿易収支（100万米ドル）	124	1,104	1,740
⑧経常収支（GDP比（%））	△ 12.2	△ 5.4	△ 5.0
⑨外貨準備高（100万米ドル）	1,067.8	1,392.6	1,475.8
⑩対外債務残高（100万米ドル）	17,073	17,957	-
⑪為替レート（1米ドルにつき、キープ、期中平均）	8,679	9,046	9,698

〔注〕③は推計値。⑦は通関ベース
〔出所〕①⑤⑩：ラオス計画投資省統計センター、②国連統計局、③④⑥⑧⑨⑪：IMF、④⑧⑩：アジア開発銀行、⑥ラオス労働社会福祉省、⑦ラオス商工省

（お問い合わせ先）
海外調査部 アジア大洋州課
ORF@jetro.go.jp